

義務教育の改革案（平成16年8月10日）

(1) 義務教育の到達目標の明確化と制度の弾力化

- 義務教育の最終の到達目標を明確に設定
- 小中一貫など義務教育の制度を弾力化

(2) 教員養成の大幅改革

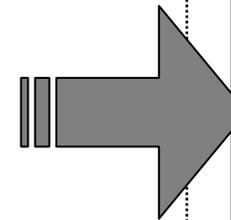
- 教員養成の専門職大学院の設置
- 教員免許更新制の導入

(3) 学校・教育委員会的大幅改革

- 学校評議員・学校運営協議会の全国的な設置促進
- 学校評価・教員評価の充実
- 市町村教育委員会・学校の権限強化

(4) 義務教育費国庫負担制度の改革

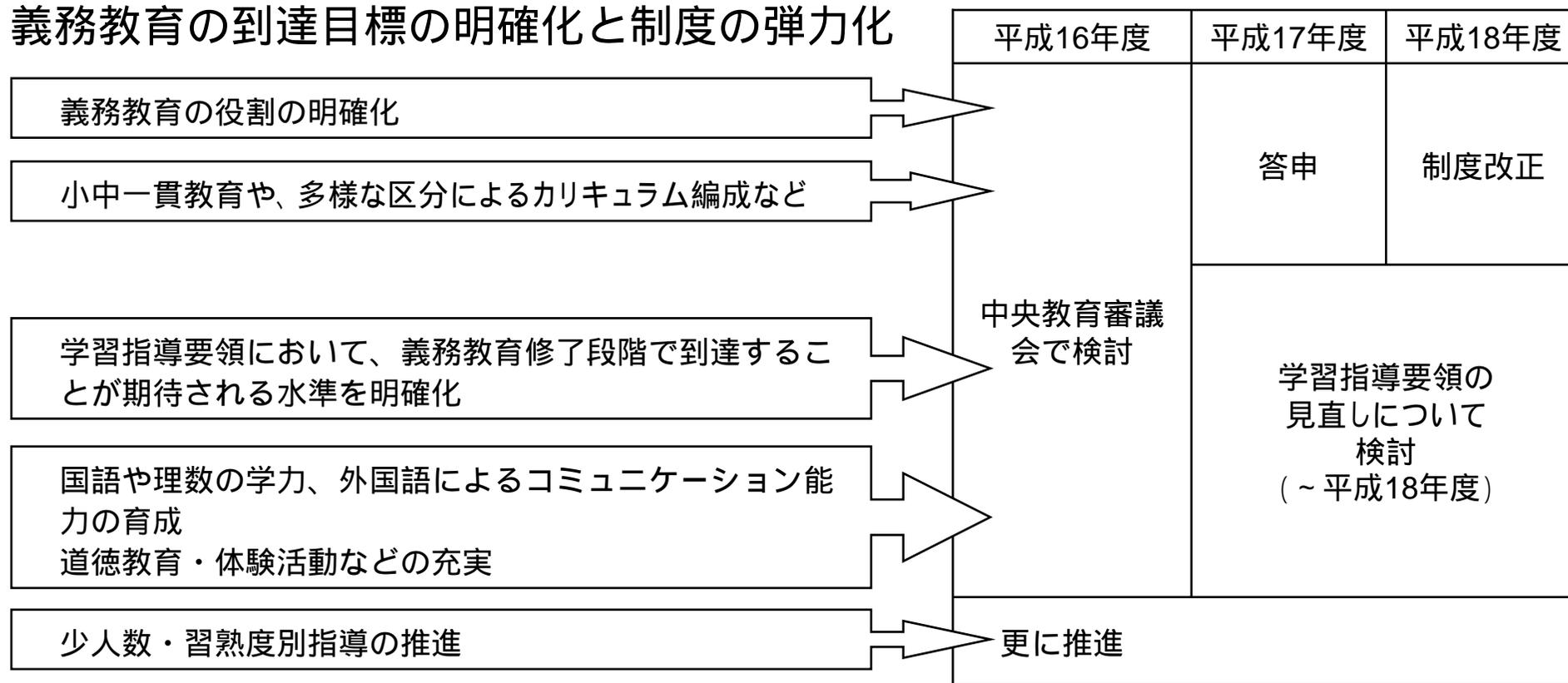
- 義務教育を保障するための最低基準、財源は国が担保した上で、地方・学校の裁量、自由度を高める



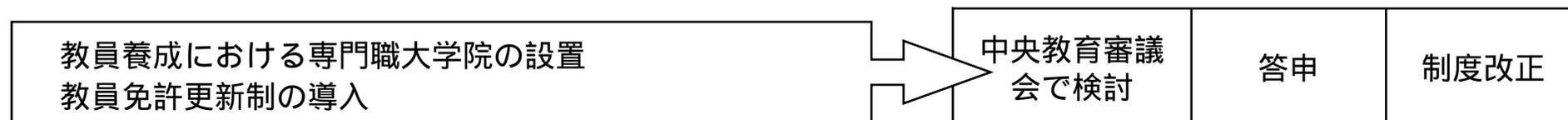
信頼され、安心して
子どもを託すことの
できる学校づくり

義務教育改革の内容とスケジュール（案）

義務教育の到達目標の明確化と制度の弾力化



教員養成の大幅改革



学校・教育委員会の改革

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
学校評議員・学校運営協議会の全国的な設置の促進	直ちに推進		
教員評価の徹底	中央教育審議会 会で検討 (~平成16年度)	都道府県等 で準備	公務員制度 改革に併せ 導入
学校評価の推進		制度改正	
教員人事・学級編制に関する市町村・学校権限の強化			
教育委員会が、地域の課題に主体的に取り組めるよう、 制度の見直し			

義務教育費国庫負担制度の改革

義務教育の根幹を支え、国の責任を果たすため、財源保障としての役割を明確にし、地方の自由度を高める観点から更に改革。	義務教育制度の在り方の 一環として検討 (~平成18年度)
---	-------------------------------------